

(様式 1 号)

新商品等による新事業分野開拓事業者認定申請書  
(大分県トライアル発注事業者認定申請書)

年 月 日

大分県知事 殿

住 所  
名 称 及 び  
代 表 者 氏 名

地方自治法施行規則第 1 2 条の 3 の規定に基づき、新商品の生産又は新役務の提供により新たな事業分野の開拓を図る者の認定を受けたいので申請します。

併せて、同条による「新たな事業分野の開拓の実施に関する計画」を以下のとおり提出します。

1. 企業概要

企業名	(フリガナ )	設立年月日	
代表者名	役職 (フリガナ ) 氏名		
本社・本店所在地	〒 (ホームページアドレス: http:// )		
業種			
資本金	千円	※従業員数	人
※主要品目	品 目 名	直前期売上額(千円)	総売上額に対する割合
			%
			%
	その他		%
	計(総売上額)		100.0%
※企業略歴等			

※印が付いている項目以外は原則公表

2. 連絡先

※担当者	部署名			
	役職		氏名	
	TEL		FAX	
	メールアドレス			

※印が付いている項目以外は原則公表

3. 申請者要件

本事業実施要綱第2条1項に該当する要件（経営革新計画の承認、ビジネスプラングランプリの受賞等要件に該当する実績を記載）

年度	該当事業の名称	実施機関名 (課室名)	テーマ	補助等金額 (千円)

◎実績を証明する資料（承認書、認定書等）を添付してください。

◎※印が付いている項目以外は原則公表

4. 新商品等の説明

商品等の名称・分野			
これまでトライアル発注事業者の認定を受けた年月日		年	月 日
【商品等概要説明】			
【仕様・規格】（単位を記入してください。）			
【価格】（消費税込み、運搬費や設置費等の付帯費用抜きで記載してください。）			
【年間維持費】			
【標準納期】			
【取得済み知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、著作権）】 権利の名称： 取得時期、番号：			
※【今後取得の知的財産権】 権利の名称： 状態(いずれかに○)： 申請中 ・ 申請予定( 年 月頃)			

※印が付いている項目以外は原則公表

5. 新商品等に対する自己評価

【商品等が有する技術力、新規性】
【他社商品等に対する優位性（品質、価格、納期等の見地から具体的な数値を用いて説明）】
【商品等が有する市場性（具体的に販路開拓が可能と考える分野について説明）】
【これまで市場で流通しなかった理由】

※印が付いている項目以外は原則公表

6. 新商品の生産又は新役務の提供方法等（この項はすべて公表しない）

① 新商品の生産又は新役務の提供の実施時期	<p>以下の区分のいずれかを○で囲んでください。</p> <p>ア 既に生産（提供）開始済み</p> <p>イ 令和 年 月から生産開始予定</p> <p>ウ 注文生産によるため購入契約締結後に生産</p> <p>エ その他〔 〕</p>
② 新商品の生産又は新役務の提供形態	<p>以下の区分のいずれかを○で囲んでください。</p> <p>ア 自社による生産又は提供</p> <p>イ 他社に生産又は提供を委託 〔委託先企業名及び所在地 〕</p> <p>ウ その他〔 〕</p>

③ 新商品等の販売実績(過去2期)	年度	前期 (年月～年月)	前々期 (年月～年月)		
	売上数量				
	売上額(千円)				
[主な販売実績]					
年月	販売先	販売価格 (単価)	販売数	売上額(販売価格×販売数)	
④ 今後の新商品等の生産目標	年度	今期 (年月～年月)	次期 (年月～年月)		
	生産数量				
	生産額(千円)				
⑤ 必要な資金の額及び調達方法	ア 新商品等の年度別売上・利益計画				
		今期 (年月～年月)	次期 (年月～年月)		
	売上高(千円)				
	営業利益(千円)				
	イ 新商品等に係る資金計画				
	主な内容	前期まで (年月～年月)	今期 (年月～年月)	次期 (年月～年月)	
	資金需要	研究開発資金 設備投資 運転資金			
		合計(千円)			
	資金調達	銀行借入等 自己資金			
		合計(千円)			

7. 関係法令等の適合確認

<p>関係法令等の適合確認</p>	<p>以下の該当する項目を○で囲んでください。                  ア 関係法令等に適合した新商品等である。                  イ 特許権等の権利に関する問題が生じない新商品等である。                  ウ J I S規格など品質及び安全性に関する基準に合致している。                  ※実施計画が法令に違反していないことが認定要件となります。関係法令や他社の特許等を侵害していないか確認した上で記載してください。</p>	
<p>安全性、品質など</p>	<p>※製品の安全性や品質、環境への配慮など、客観的な評価（J I S規格、認証マークなど品質基準の取得、化学物質の製品安全データシートなど）を受けている場合は記載してください。認定書などがあれば併せて提示してください。                  また、安全性、品質の確保などのため、配慮している事項があれば記載してください。</p>	
	<p>規格・マーク等の名称 認定機関名など</p>	
	<p>その他、配慮している事項</p>	

8. 新商品等の県での使用例提案

<p>使用を勧めたい 県の部署、機関名</p>	<p>提案使用例</p>	<p>商品等の有用性を評価するに あたり要する期間</p>

※印が付いている項目以外は原則公表

- ◎記入スペースが足りない場合は、別紙を添付してください。
- ◎計画等については、なるべくわかりやすく記載してください。
- ◎商品（製品）カタログ、写真や商品に関するデータ等も併せて提出してください。